

河野談話 韓国と事前調整

政府検証報告 大統領も了解

政府は20日、いわゆる従軍慰安婦問題に関する1993年の河野洋平官房長官談話の作成過程を検証した報告書を、衆院予算委員会理事會に提出した。報告書では、談話を作る際に日韓両国が文言調整し、金泳三大統領も了解していたことが明らかになった。両国は、協議した事実は公表しないことで一致し、元慰安婦の聞き取り証言は裏付け調査をしないこともわかった。

〈報告書要旨9面、関連記事2・3面〉

官房長官、見直しは否定

検証は、談話作成に携わった石原信雄元官房副長官が2月に国会で、両国が事前調整した可能性に言及したことを受けて始まった。報告書は、菅官房長官

河野談話検証のポイント

- ▽談話を作る際、日韓両政府は表現を事前調整した
- ▽両政府は事前調整したことは非公表とする一方で一致していた
- ▽日本は「強制性」を裏付ける資料はないと認識
- ▽韓国人元慰安婦の聞き取りの裏付け調査は行われなかった
- ▽アジア女性基金で韓国人元慰安婦61人に「償い金」が支払われた

報告書によると、談話作成は韓国側から提案されたという。両国のすり合わせでは、慰安婦募集の「強制性」の表現が最大の論点となった。「本人の意思に反して集められた事例が数多くあり」との記述に対し、韓国側は、すべてが意思に反していたとの趣旨にするよう求め、結局談話では、総じて本人たちの意思に反し

て」という表現が加えられた。

談話発表前日の93年8月3日夜には、在日本韓国大使館から日本外務省に対し、金大統領が「日本側の案を評価している」との連絡があった。

日本政府は、資料や聞き取り調査の結果、「いわゆる『強制連行』は確認できない」と結論付けていた。しかし、河野氏は談話発表当時の記者会見で「（強制連行の）事実があった」と、異なる発言をしていた。

韓国人元慰安婦の聞き取り調査は、韓国側が選んだ16人を対象に行った。「記

憶がかなり混乱」しているケースもあったが、「事後の裏付け調査や他の証言との比較は行わなかった」とした。ただ、談話の原案は聞き取り調査終了前に作られ、聞き取りは「事実究明よりも、日本政府の真摯な姿勢を示すことに意図があった」という。

95年に設立した「アジア女性基金」を通じて、韓国人元慰安婦61人に「償い金」などとして、1人当たり500万円を支払ったことも指摘した。

菅官房長官は20日の記者会見で「河野談話の見直しはしない」と語った。河野氏は20日、「当時、日韓関係の大きな問題を乗り越えるために懸命に努力し、その結果が『河野談話』だ。新たに付け加えることも、差し引くこともない」とのコメントを発表した。

韓国「深い遺憾」

【ソウル＝中川孝之】韓

国外交省報道官は20日、河野談話の検証結果を受け、声明を出した。「事実関係をまかしく、河野談話の信頼性を損ねている」とした。

「深い遺憾」を表明し

河野談話 いわゆる従軍慰安婦問題で、宮沢内閣の河野洋平官房長官が1993年、日本政府としての「おわびと反省」を表明した談話。「慰安所の設置、管理及び慰安婦の移送」に旧日本軍が直接あるいは間接に関わったと認めただうえで、慰安婦の募集について「官憲等が直接これに加担したこともあった」と説明した。

河野談話作成過程に関する検討チーム報告書要旨

〈本文記事1面〉

Ⅰ 河野談話の作成の経緯

1 宮沢首相訪韓に至るまでの日韓間のやりとり

(1) 1991年8月14日に韓国で元慰安婦が最初に名乗り出た後、同年12月6日に韓国の元慰安婦3名が東京地裁に提訴した。92年1月に宮沢首相の訪韓が予定される中、韓国での慰安婦問題への関心と対日批判の高まりを受け、日韓外交当局は首相訪韓時に慰安婦問題が懸案化することを懸念していた。

91年12月以降、韓国側より複数の機会に、日本側が事前に何らかの措置を講じることが望ましいとの考えが伝達された。韓国側は、日本側が例えば官房長官談話のような形で何らかの立場表明を行うことも一案などの認識を示した。

(2) 日本側は内閣外政審議室の調整のもと、91年12月に調査を開始した。92年1月7日には防衛研究所で軍の関与を示す文書が発見されたことが報告されている。1月11日にこの文書について朝日新聞が報道したことを契機に、韓国国内で対日批判

が過熱。1月13日、加藤官房長官は軍の関与は否定できない」との趣旨を定例記者会見で述べた。

(3) (略)

2 宮沢首相訪韓から加藤官房長官発表(調査結果の発表)までの日韓間のやりとり

(1) (2) (略)

(3) 92年7月6日、加藤官房長官は記者会見で調査結果を発表した。「慰安婦の募集に当たった者の取り締まり、慰安婦の衛生管理」などに「政府の関与があったこと」を認め、「おわびと反省の気持ち」を表明した。

(4) (略)

3 加藤官房長官発表から河野官房長官談話前の間の日韓間のやりとり

(1) (7) (略)

(8) 韓国側は、それまで真相究明のやり方についてはいちいち注文を付けるべきことではなく、要は誠意をもって取り進めていたのだといった姿勢であっ

たのが、93年4月1日の日韓外相会談頃から、韓国国内の慰安婦関係団体が納得するような形で日本側が真相究明を進めることを期待する、また、韓国政府自体は事態収拾のために国内を押さえつけることはなし得ないとの姿勢を示し始めた。

93年4月上旬に行われた日韓の事務方の意見交換の際にも、日本側の働きかけに対し、慰安婦は一部のみに強制性があったという点では通らないのではないか、などの見解を述べた。

同年4月下旬の日韓の事務方のやりとりで、韓国側は、仮に日本側発表の中で「一部に強制性があった」というような限定的表現が使われれば大騒ぎとなるであろうと述べた。

日本側は、歴史的事実を曲げた結論を出すことはできないと応答した。石原官房副長官より、慰安婦全体について「強制性」があったとは絶対に言えないとの発言があった。

(9) (略)

4 元慰安婦からの聞き取り調査の経緯

(1) 92年7月5日12月に累次に

わたり、韓国側から、被害者と加害者からの事情聴取を行ってほしい、などの指摘があった。

(2) 日本側では当初、元慰安婦からの聞き取り調査には慎重であるべきとの意見もあったが「必要最小限の形で」実施するとの対応方針が決定された。

(3) 93年4月頃より元慰安婦からの聞き取り調査に関するやりとりが本格化した。

韓国政府は聞き取り調査について、太平洋戦争犠牲者遺族会(以下「遺族会」)及び挺身隊(以下「挺身隊」)に打診した。

(4) 韓国政府から、挺身隊の厳しい立場の根底には日本政府に関する不信感があり、それを和らげるためには現地調査の実施やインタビューへの民間人の立ち会いが必要である旨示唆があった。

(5) 在韓国日本大使館は遺族会と協議を開始し、複数回にわたる交渉を経て、聞き取り調査を実施することで合意した。

聞き取り調査は、事前の調整の時間が限られていたことなどから、遺族会側が手配した場所(遺族会事務所)で行われ、日

本側は対象者の人選を行わなかった。対象となる慰安婦の選定等につき、韓国政府側が何らかの関与・調整等を行った事実は確認されなかった。

(6) 最終的に、遺族会事務所での聞き取り調査は93年7月26日から30日まで、計16名について行われた。

元慰安婦の中には淡々と話す人もいれば、記憶がかなり混乱している人もおり、様々なケースがあったが、日本側は元慰安婦が話すことを誠実に聞くという姿勢に終始した。

(7) 聞き取り調査の位置づけについては、事実究明よりも、それまでの経緯も踏まえた一過程として当事者から日本政府が聞き取りを行うことで、日本政府の真相究明に関する真摯(しんし)な姿勢を示すこと、元慰安婦に寄り添い、その気持ちを深く理解することにその意図があったこともあり、同結果について、事後の裏付け調査や他の証言との比較は行われなかった。

聞き取り調査とその直後に発出される河野談話との関係については、聞き取り調査が行われる前から追加調査結果もほぼまとまっており、聞き取り調査終了前に既に談話の原案が作成されていた。

韓国、対抗措置検討も

事前調整「暴露」反発 日本からの要請

【ソウル＝中川孝之】韓国政府は、河野談話の検証報告書が談話の表現を巡る綿密な事前調整を「暴露」したことに強く反発しており、対抗措置を検討する構えだ。一方でいわゆる従軍慰安婦問題を巡っては、

日本政府に「被害者の納得できる解決策」を求めていることもあり、今後話し合いには応じるとみられる。韓国政府は20日の声明で、事前調整について「日本側からの再三の要請に応

え、非公式的に意見を提示しただけ」と反論、「（今後）国際社会とともに適切な対応措置を取る」として、宣伝攻勢を強化する方針を示唆した。韓国政府はこれまで、河野談話を巡る事前調整を一

切認めてこなかった。調整の詳細まで明らかにした報告書は、こうした同政府の立場を真っ向から否定するもので、声明は「検証という口実のもと、被害者の傷を再びえぐった行為で、国際社会は決して容認しない」と、検証作業そのものも強い調子で批判した。韓国政府は、外遊中の朴槿恵大統領の帰国を待って対応を協議する方針だが、元慰安婦に関する資料を世界記憶遺産に登録申請する

準備を加速するなど、国際社会での日本批判を、一層エスカレートさせる可能性もある。ただ、慰安婦問題を巡っては、韓国の憲法裁判所が「賠償請求権について解決に向けた努力をしないのは違憲」との判決を下したこともあり、朴政権は日本政府に対し、譲歩を迫る必要がある。4月以降定例化したある日韓の外務省局長級協議を通じ、さらに要求を強めるとみられる。

河野談話順守 中国が求める

【北京＝五十嵐文】中国外務省の華春瑩副報道局長は20日の記者会見で、いわゆる従軍慰安婦に関する河野談話の検証について、「日本が責任ある態度で河野談話など国際社会に表明した見解や約束を守り、実際の行動と責任ある態度で歴史が残した問題を適切に処理するよう促す」と述べ、河野談話の順守を求めた。

河野談話 日韓で文言調整

政権検証報告 「事実歪めない範囲」

安倍政権は20日、1993年に宮沢内閣の河野洋平



河野談話

韓国の元慰安婦らが1991年、日本政府に補償を求めて提訴した。政府は調査を踏まえ、93年8月に宮沢内閣の河野洋平官房長官が公表した。慰安所は「当時の軍当局の要請により設置された」とし、慰安所の設置や管理、慰安婦の移送について「旧日本軍が直接あるいは間接に関与した」と認めた。そのうえで元慰安婦に「心からお詫(わ)びと反省の気持ち」を表明した。

官房長官が公表した慰安婦問題に関する「河野談話」

の検証結果をまとめた。加藤勝信官房副長官が同日、衆院予算委員会理事

会に内容を報告した。河野談話の作成や韓国における「女性のためのアジア平和国民基金(アジア女性基金)」事業をめぐる、日韓両政府が頻繁にやりとりしていたことなどが明らかにされた。▼3面見直し封印に米の影、6・7面全文、16面社説

検証は、今年2月の国会で、談話作成時の官房副長

官が韓国との事前のすりあわせを示唆したことを受けて行われ、談話の作成過程を中心に実態を把握することが目的とされた。

報告書では、河野談話の文言をどうするかをめぐる、「日本側は、事実関係を歪めることのない範囲で、韓国政府側と調整した」と記述。主要な論点は①慰安所の設置に関する軍の関与②慰安婦募集の際の軍の関与③慰安婦募集に際しての「強制性」——の3点であったとした。また、談話の根拠となっ

たとされてきた元慰安婦16人の証言について、報告書は「事実究明よりも、日本政府の真摯な姿勢を示すことにその意図があったこともあり、事後の裏付け調査は行われなかった」と結論づけた。「聞き取り調査終了前に既に談話の原案が作成されていた」ことも明らかにしている。

アジア女性基金については、韓国では元慰安婦の61人に「償い金」200万円、医療・福祉支援事業300万円、当時の首相の「お詫びの手紙」を渡したことを公表した。

菅義偉官房長官は20日午後の記者会見で「慰安婦問題を含む歴史の研究、評価は有識者、専門家の手に委ねたい。河野談話を見直すという政府の立場は何ら変わらない」と述べた。

安倍晋三首相はもともと河野談話に否定的で、2012年9月の自民党総裁選の際にも河野談話を見直す考えに言及していた。しかし、米国や韓国の懸念は強く、首相は今年3月、談話を「見直すことは考えていない」と明言している。

見直し封印米の影

安倍晋三首相が3月に「見直すことは考えていない」と明言した河野談話について、政府は作成過程を検証して公表した。野党時代は談話見直しに言及するなど河野談話に否定的だった首相と、見直しに強い懸念を持つ米国の様々な思惑が入り乱れるなかで、今回の検証は行われた。

▼1面参照

淡々と事実積み上げ

河野談話検証

安倍政権が検証を始めた

明した。

きつかけは2月20日の衆院予算委員会だった。談話作成時の官房副長官だった石原信雄氏が山田宏氏(日本維新の会)の要求で参考人として出席し、「(談話を)まとめる段階で、(韓国側と)何らかの連絡というか事務的なすり合わせがあったかもしれない」と証言した。

安倍政権は作成過程を検証しても、談話見直しまではしないと強調し始める。首相は日米韓会談直前の3月中旬の国会で「河野談話は安倍内閣で見直すことは考えていない」と2回にわたって答弁。同月上旬には

菅義偉官房長官は山田氏から作成過程の検証を求められても、歴史学者らに委ねるべきだという答弁を繰り返した。だが、もともと談話に否定的な安倍晋三首相が菅氏に声をかけた。「はっきりに言ったら」。菅氏は同月末、検討チームを設けて検証すると同委で表

河野談話検証結果の骨子

- ・1992年の慰安婦に関する調査結果発表前に、発表ぶりについて韓国側と種々のやりとりがあった
- ・93年7月に日本側が元慰安婦16人に、非公開の条件で聞き取り調査を実施
- ・同年の河野談話の発表前も、日韓間で文言調整が行われた。「強制性」について、日本側は「強制連行」は確認できないという認識に立ち、調査による事実関係をゆがめない範囲で韓国側の要望を受け入れた
- ・河野官房長官は記者会見で、強制連行について「そういう事実があった」と述べた。韓国は評価する論評を発表
- ・95～2002年のアジア女性基金事業では、元慰安婦計61人が1人当たり500万円を受け取った

ケネディ駐日大使にも談話を見直さないと伝え、オバマ氏から韓国の朴槿恵大統領に説明してもらった。菅氏は米国や韓国との外

ことも明らかにした。

検証結果には、日本側事務方が談話発表に向けて用意した応答要領に、韓国側と「事前協議は行っておらず、今回の調査結果は直前に伝達した」との「応答ライン」が記載されたとも明記した。検証を担った有識

交への影響を最小限にとどめようと、検討チームの人数でも元検事総長の但木敬一氏を座長とし、「右派も左派も文句が言えない『事実関係』だけを積み上げる」(官邸関係者)ことを目指した。

で日本に「誠意ある措置」を求め続けるのは「議論の蒸し返しだ」とアピールする狙いもあった。河野談話作成時のやりとりを記した資料を首相は読んでおり、内々の合意を得たものだったことに目をつけた。実際、今回の検証では河野談話発表前日に金泳三大統領が談話を評価すると伝えていた

者が公表を渋ると首相は「それを決めるのはこっちだ」と注文をつけた。

政府高官は「当時はお互いに了解し、未来志向のため政治決着したことを確認するものだ」と期待するが、今後の日韓関係に与える影響は見通せない。

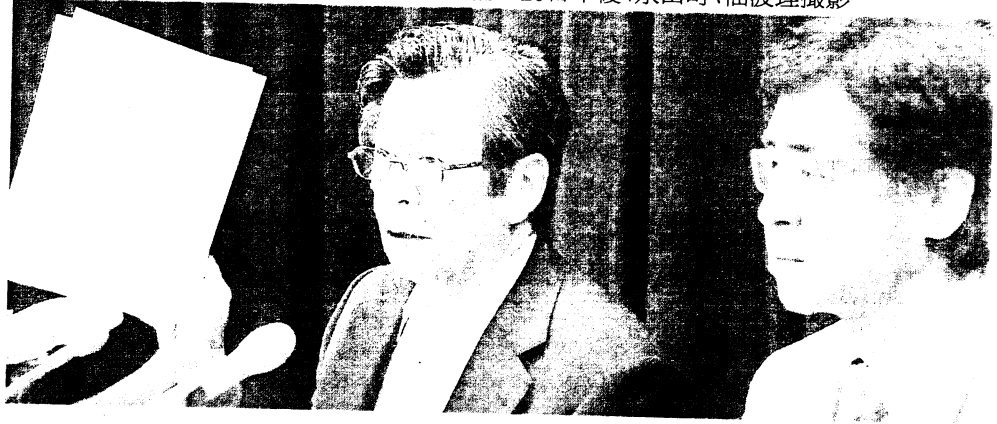
河野元官房長官のコメント

今から21年前、国内外の多くの資料、旧軍人や慰安所経営者など幅広い関係者の証言、そして元慰安婦の方々の聞き取り調査などをもとに作成したものが、いわゆる「河野談話」です。

すでに安倍総理ご自身が「河野談話の見直しは行わない」と発言されており、私としては今回の検証チームの報告が出たことで、新たに付け加えることもなければ、差し引くこともないと考えております。

私は、当時いわゆる慰安婦と呼ばれた人たちが総じて自らの意思に反して働かされたということに対して申し訳ないという日本人の気持ちが、今も変わってはいないと思っています。

「河野談話」の検証結果報告後、会見する検討チーム座長の但木敬一元検事総長(左)と兼原信克内閣官房副長官補＝20日午後、永田町、仙波理撮影



未来志向で決着 合意 検討チーム座長

検討チーム座長の但木敬一元検事総長の会見要旨は次の通り。二百五十数冊のファイルを委員で読んだ。公平公正に淡々と、河野談話とアジア女性基金が生まれた経緯を書いた。資料が十分とはいえないが、現存資料でできる限りのことをしたという意味でそれなりの価値があると思っている。

元慰安婦が聞き取り調査で全て正しく記憶を言えたかはわからない。調査目的は新事実の発見や談話の文言確定ではなく、政府が元慰安婦の心情を理解することだった。裏付け調査をするような性格の調査ではないが、大欠陥はない。非常に長い間、日韓両政府が調整したのは事実。だが、日本側は絶対に認められない事実を認めていない。韓国側も譲れないものは譲っていない。両政府は未来志向型の日韓関係を作るために慰安婦問題を決着させようと、河野談話で合意したと考えている。

韓国「深い遺憾」

「検証の結果には、河野談話の信頼性を毀損する結果を招く内容が含まれている」。韓国外交部報道官は20日夜、検証結果の公表を受けて声明を出し、「深い遺憾」を表明した。検証結果では、日韓両政府がやり取りした過程で談話の文言が変わった経緯が示されているが、声明は「談話は日本政府の調査と判断を基礎にした日本政府の文書であり、韓国政府は日本側の要請により非公式に意見を提示しただけ」と説明した。

声明は、日本政府が河野談話を継承するとしながら検証すること自体が矛盾だと指摘している。韓国政府には、外交的な交渉の過程を一方的に検証、公開されたことへの不快感もある。

韓国政府が今回の検証で最も懸念していたのは、河野談話が日韓両政府による「政治的妥協の産物」との印象を植え付けられることだった。韓国政府関係者は「それがある程度、現実のものになった」と話す。

日韓関係では、今年3月の日米韓の3カ国首脳会談を経て、4月からは日韓局長級協議が始まり、徐々に改善に向けた動きも出てきていた。それだけに、韓国政府関係者は「なぜ、水を差すのか」と嘆く。

ただ一方で、韓国政府内には「河野談話を全く否定するような中身ではなかった」という安堵の声もある。外交部報道官の声明は検証を批判しつつ、「河野談話を継承するとの安倍内閣の立場に注目する」と述べ、慰安婦問題について「一日も早く解決策を提示することを求める」とした。

当面の焦点は、4月から毎月開いてきた局長級協議などに、韓国側がどう対応するかだ。韓国政府関係者は「政府内にはいろんな意見がある。世論も見なければいけない。その中でどう対応するか、今後の韓日関係をどうコントロールしていくかの試金石となるだろう」と話した。

文言巡る調整・慰安婦証言調査せず

正当性損なわぬと結論

《解説》今回の検証には二つの焦点があった。1993年8月に発表された河野談話作成過程での韓国政府との「すり合わせ」と、談話発表直前に日本政府が韓国元慰安婦16人から聞いた証言の扱いだ。2点とも河野談話の正当性を損なわないという結論となった。このうち「すり合わせ」について産経新聞は今年1月1日、今回公表されたものと同様の内容を報じた上

で「韓国の指摘に沿って談話を修正していた。談話の欺瞞性を露呈した」と報道。2月20日の衆院予算委員会に石原氏が出席することになった。

検証結果によると、談話の文言をめぐって日韓間で「やりとり」は複数回あった。韓国側は原案にあった「心からおわび申し上げる」について「反省の気持ち」を追加するよう要求し、日本は応じた。一方、慰安婦募集

を得るものでなければならず、一部修正を希望する」と要望。日本は「事実関係をゆがめない範囲で」調整することを決めた。但木座長は記者会見で「日本側は絶対認められない事実を認めていない」と強調した。河野談話が認めた強制性は本人の意に反する「広義の強制性」。92年10月段階で日本は「強制性は明確な認定は困難なるも、一部に強制性の要素もあったことは否定できない」と韓国に伝達していた。検証で触れていないが、93年3月に当時の谷野作太郎内閣外政審議室長は参院予算委で「強制は単に物理的に強制を加

えることのみならず、脅かし、畏怖させて本人の自由な意思に反した場合も広く含む」と答弁している。もう一つの焦点だった韓国元慰安婦16人から聞いた証言内容について、政府は今回も公表しなかった。非公開を前提に聞き取っており、元慰安婦のプライバシーに配慮した。そのため、検証結果に証言の正確性についての評価はないが、但木座長は記者会見で「戦争が終わって聞き取り調査まで48年間のブランクがある。必ずしも全て正しく記憶を言えたかどうかは分からない」と語り、検証は「裏付け調査は行われな

かった」と結論づけた。一方で証言の意味合いについて検証は「事実究明よりも真摯な姿勢を示すこと」と元慰安婦に寄り添い、気持ちを深く理解する」と位置づけた。加えて「聞き取り調査終了前に談話の原案が作成されていた」として、談話づくりに決定的な影響は与えなかったと認定した。

(河野談話取材班)

社説

Editorials

慰安婦検証

問題解決の原点に返れ

慰安婦問題をめぐる93年の河野平官房長官談話について、政府はきのう、作成過程などの検証結果を国会に示した。

談話の文言をめぐって日韓両政府間でかなり細かなやりとりがあり、一部は韓国側の意向を受け入れたが、日本政府の独自の調査に基づいてつくった。最終的には韓国側と意見が一致した。そんな概要である。

両政府のやりとりからは、双方とも難しい立場を抱えながら問題を解決しようという強い意志が感じられる。検証チームの但木敬一座長も「談話を出すことで未来志向型の日韓関係をつくろうとした」と語った。

この検証が行われたのは、日本政府が行った元慰安婦の聞き取り調査の信頼性を問題視する声が上がったからだ。談話の作成過程を明らかにすることで韓国を牽制する狙いもあったのだ

ろう。

しかし、報告書は次のように指摘している。資料収集や別の関係者への調査によって談話原案は固まった。その時点で元慰安婦からの聞き取りはまだ終わっておらず、彼女たちの証言を基に「強制性」を認めたわけではない。

安倍首相はかつて、慰安婦への謝罪と反省を表明した河野談話の見直しを主張していた。

だが、国際社会からの強い反発もあって、河野談話を見直さないとの方針に転じた。もう談話に疑義をはさむのはやめるべきだ。

報告書は、河野談話やその後の「アジア女性基金」について、韓国政府が一定の評価をしていたことも明らかにした。

韓国にすれば、日本側から秘密にしようと持ちかけられていたことである。それなのに了承

もなく、一方的に公表されるのは信義に反することになる。

報告書に韓国政府は猛反発し、せつかく始まった日韓の外務省局長級協議も中断する可能性が出てきた。

また、韓国政府は「国際社会とともに対抗措置をとる」とも表明した。

慰安婦問題が日韓の大きな懸案に浮上して、四半世紀がたとうとしている。

この間、両政府関係者やNGOなど多くの人々が関わってきた。だが、もっとも大切なのは元慰安婦たちの救済であることは論を待たない。

韓国政府に登録した元慰安婦の生存者は54人になった。

日韓両政府に、互いをなじり合う余裕はない。河野談話をめぐって「負の連鎖」を繰り返すことなく、今度こそ問題解決の原点に返るべきだ。

河野談話 日韓事前に文言調整

政府検証 見直しは否定

政府は20日、従軍慰安婦への旧日本軍の関与を認めた1993年の河野洋平官房長官談話について、作成過程を検証した報告書を公表した。同年8月4日に発表する直前まで、「強制性」などを巡って韓国政府と文言調整したことを認め、両政府の合意でこうした経緯が伏せられたと明らかにした。ただ、検証を指示した菅義偉官房長官は20日の記者会見で「河野談話を見直さないという政府の立場に何ら変わりはない」と述べ、安倍内閣として談話を継承する考えを改めて強調した。(2面に関連記事、5面に検証結果の要旨)

河野談話の作成に関わった石原信雄元官房副長官が今年2月、衆院予算委員会で「作成過程で韓国側と意見のすり合わせがあった可能性がある」と証言したことを受け、菅氏が検証を約束。有識者による「河野談話作成過程等に関する検討チーム」(座長・但木敬一元検事総長)が4月以降、91年8月に韓国で元慰安婦が初めて名乗り出た時点に

側は折衝の中で元慰安婦への事情聴取を求めた。

報告書によると、93年6月に訪韓した武藤嘉文外相(当時)は外相会談で「韓国国民の理解が得られるよううぎりぎりの努力をするが、その際には韓国政府の大局的見地からの理解と協力を得たい」と表明。同年7月に元慰安婦16人への聞

き取り調査が実現した。

この調査について、報告書は「事後の裏付け調査や他の証言との比較は行われなかった」と指摘し、石原氏の国会証言を追認した。しかし、調査の時点で河野談話の原案は既に作成されていたとして、裏付けがないことが談話の内容に大きく影響していないとの見

方をにしました。

文言調整を巡っては、慰安婦の募集について、軍の「指示」「指図」との表現を求めた韓国側に日本が難色を示し、「軍の要請を受けた業者が主として当たった」と決着させた経緯などを詳細に明らかにした。

ただ、日本側は「事前の

やりとりをしたことはマスコミに一切出さないようにすべきだろう」と要請し、韓国側も了承。談話発表時の応答要領には「事前協議は行っていない」と記載された。報告書によると、韓国国内で談話が評価されたことについて、当時の在韓日本大使館は「韓国側のコメ

ントを可能な限り取り入れたことが背景にある」と分析したという。

政府は20日の衆院予算委員会に報告書を提出し、外交ルートで韓国側にも説明した。

【竹島一登】

テレビ29面

韓国けん制の意図

河野談話検証 国際世論にも配慮

政府が20日に公表した河野平官房長官談話（1993年8月）に関する検証結果は、談話の信ぴょう性を疑問視する国内の保守層と、安倍政権の歴史認識に批判的な国際世論の双方に配慮した。談話が当時の日韓両政府の「共作」だったことをあえて明らかにし、慰安婦問題で批判を強める韓国をけん制する意図もある。しかし、談話を見直さないことが前提の検証は、説得力を欠いたことも否定



記者会見する河野談話作成過程に関する検討チーム座長の但木敬一弁護士（東京千代田区で20日、森田剛史撮影）

「河野談話作成過程等に関する検討チーム」のメンバーは次の通り。（敬称略）元検事総長・但木敬一（座長）▽亜細亜大教授・秋月弘子▽元女性のためのアジア平和国民基金理事・有馬真喜子▽早大法学術院教授・河野真理子▽現代史家・秦郁彦

菅義偉官房長官は20日の記者会見で「今回の検証の対象は河野談話作成当時の事実関係だ」と強調し、あくまでも両国間の交渉過程に焦点を当てたことを強調した。政府が検証に踏み切ったのは、首相の強い意向によるもの。もともと河野談話に懐疑的な首相は、就任前の2012年9月、記者会見で「新たな談話を出す必要がある」と宣言した経緯がある。そのため、今回の報告書は、07年の第1次安倍内閣の閣議決定を裏付ける形で「強制連行は確認できない」との認識を強調。元慰安婦の聞き取り調査を裏付けなかったことも認めた。政府関係者は「やりたくてやったわけではない」と漏らす。今回の報告書では、日韓両政府の事前の文言調整に比重を置いた。座長の但木敬一元検事総長は20日の記者会見で「日本側は絶対に認められない事実については認めていない。韓国も立

両国関係改善願う

河野平官房長官の話 21年前、日韓関係の大きな問題乗り越える懸命の努力をした結果が「河野談話」だ。安倍晋三首相は「談話見直しは行わない」としており、検証報告に付け加えることも差し引くこともない。慰安婦と呼ばれた人たちが総じて自らの意思に反して働かされたことを申し訳ないという日本人の気持ちは、今も変わっていないと思う。日韓関係の厳しい環境が続く中、双方の指導者の大局的な判断で、一日も早く関係改善がなされることを切に願う。

場は譲っていない」と説明。石原信雄元官房副長官は20日、毎日新聞の取材に対し「強制性を裏付ける資料はないが、慰安婦問題での日韓対立をクリアし、未来志向に移行していくためにぎりぎりの判断として談話を出した」と述べた。

【木下訓明、福岡静哉】

しかし、政府内では「談話を検証する行為自体が韓国側の不信感を増大させる」（政府関係者）との懸念も広がる。国会で検証を要求した日本維新の会の山田宏衆院議員は「資料としては不十分だ。河野氏の参事人招致は必要になるだろう」と引き続き真相究明を求める考えを示した。

「談話の信頼毀損」 韓国政府

韓国政府

安倍政権は、河野談話の内容は変えずに、談話の作成過程を検証するという立場を明らかにしてきた。今回の検証は、談話の作成過程で韓国政府との協議があり、談話はそれなりに韓国政府も納得したものであったことを示している。

解決の一步は政府の償い金

元外務省条約局長 東郷和彦



政府は、今回の検証で終わりとするのではなく、この問題を最終的に和解にもちこむ方策を更に積極的に探求していただきたい。具体的には、基金のように国民の寄付ではなく、日本政府の予算で「償い金」を支払うことが歩み寄りの出発点となる。

韓国側も歩み寄ることが必須である。今回の検証を日本側の挑発とする論調が強い。しかし、日本政府が、今後の対応について事務レベルで協議するとしている以上、日本の挑発うんぬんはあたらな

い。およそ50人の元慰安婦の方々が生きていくうちに、和解を実現することが肝要であり、このことは韓国側も銘記すべきである。日本が認識すべきは慰安婦の問題は対韓国だけでなく、米国の台頭するなか、米国の東アジア外交では日米韓が緊密であることが不可欠だ。だから、米国のこれまで日本にも韓国にも事態改善をうながし、その突破口を慰安婦問題においているのである。（談）

韓国外務省が発表した報道官声明では、談話を継承すると日本政府の立場と検証作業は矛盾し、「事実た。